

意見書を提出します

本定例会において、8件の意見書が全員賛成で採択され、衆・参両院議長や内閣総理大臣等に提出されます。ここでは提出される意見書第20号を紹介します。

消防救急無線のデジタル化の整備に係る財政支援についての意見書

消防救急無線は、地震や災害発生時に応援出動した緊急消防援助隊の配備や連絡調整するための情報手段として必要不可欠な通信設備となっています。

この消防救急無線は、平成28年5月末にアナログ波からデジタル波への移行の期限になっており、いつ起こるかわからない災害に備えての円滑な移行は当然行わなければなりません。しかし、そのためには、各市町村において、新たな基地局の設置や無線機器の整備などに多額の費用負担が必要になります。

香美市は地形的にも中山間地を多く抱えており、周波数帯変更によって大幅に不感地帯が増えることから、現状レベルを維持するには、通常よりも多くの基地局を設置する必要があり、デジタル化に係る施設整備費用は高額となります。市町村は財政状況が厳しい中で、今後、南海地震対策などを加速して進める必要があり、財政負担の大幅な軽減をしなければデジタル化への円滑な移行が難しい状況が生まれています。

よって、国におかれましては、円滑な移行を推進するため、市町村に対して、次の財政支援を行うよう強く要望します。

記

消防救急無線のデジタル化整備における財政支援については、予算枠の拡大や補助率の引き上げなど、地方の実情に応じた対応が可能となるような十分な財政措置を講じること。

全員賛成にて可決

■15号 年金支給開始年齢引き上げなどを行わないよう求める意見書

■16号 介護職員処遇改善交付金制度の継続を求める意見書

■18号 地方財政の充実・強化を求める意見書

■19号 JR四国等の経営安定化に関する意見書

■20号 消防救急無線のデジタル化の整備に係る財政支援についての意見書

■21号 治山事業予算・森林整備加速化事業予算・国有林の強固な管理運営体制等の確保を求める意見書

■22号 地方整備局や事務所等のうち大規模災害への対応など、地

方になくてはならない国の出先機関の存続を求める意見書

■23号 「子ども・子育て新システム」の導入による性急な保育制度の移行に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書

賛成少数にて否決

■14号 国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の45%に戻すことを求める意見書

※賛成少数（賛成9名 反対12名）にて否決

■17号 政党助成金を廃止し、東日本大震災被災者救援に充てることを求める意見書
※賛成少数（賛成5名 反対16名）にて否決



さんれいさんちゃん
©やなせたかし